

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)北川 日出夫 (TEL)0847(45)4560
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	38,493	21.1	2,417	86.7	4,121	90.5	2,544	78.6
26年3月期第3四半期	31,775	7.3	1,294	57.2	2,163	55.0	1,424	63.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,152百万円(16.7%) 26年3月期第3四半期 1,845百万円(128.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	26	61	—	—
26年3月期第3四半期	14	89	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	64,930	—	26,693	—	40.6	—
26年3月期	59,835	—	24,815	—	40.8	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 26,365百万円 26年3月期 24,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	—
27年3月期	—	0.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	51,000	14.8	2,800	73.6	4,300	98.6	2,500	74.3	26	14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	96,508,030株	26年3月期	96,508,030株
27年3月期3Q	882,459株	26年3月期	866,046株
27年3月期3Q	95,634,533株	26年3月期3Q	95,651,985株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日）におけるわが国の経済は、政府による経済政策や、日本銀行による金融政策の効果もあり、輸出企業を中心に企業の業績改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方、円安による輸入原材料の高騰、消費税増税後の国内景気の持ち直しの動きは鈍く、先行き不透明な状況が続いております。世界経済は、米国経済が順調に推移しましたが、欧州景気の下押し懸念、新興国経済の減速への警戒感及び相次ぐ政情不安により、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移しております。

当社の関連業界におきましては、海外を中心に自動車、農業機械、IT関連が堅調に推移しており、国内も建設関連が堅調に推移してまいりました。

このような状況のなか、当社グループでは自動車関連部品、工作機器、建設関連製品など全ての事業が堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、メキシコをはじめ海外生産拠点を軌道に乗せることに注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 38,493百万円（前年同期比 21.1%増）、営業利益は 2,417百万円（前年同期比 86.7%増）となりました。為替差益が 1,495百万円発生したことにより、経常利益は 4,121百万円（前年同期比 90.5%増）、四半期純利益は 2,544百万円（前年同期比 78.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

一般社団法人日本自動車工業会の発表によりますと、平成26年4月から12月の国内自動車生産台数は 711万台（前年同期比 1.9%減）となっており、消費税増税前の駆け込み需要の反動で減少しております。その中、軽自動車の生産は増加しており、自動車生産は軽自動車に牽引されている状況となっております。また世界需要は中国の伸びは鈍化しておりますが、北米市場を中心に堅調に推移してまいりました。

当事業におきましては、当事業の中核である自動車ミッション部品は国内、海外ともに堅調に推移しております。農業機械部品、建設機械部品につきましては、国内は消費税増税の駆け込み需要の反動の影響があり、世界的には排ガス規制の駆け込み需要といった影響がありましたが、受注は堅調に推移しております。

このような状況のなか、既存顧客のインシェア拡大や高付加価値品の受注に努め、生産効率や品質の向上を図り競争力、収益力を強化してまいりました。またメキシコ生産子会社は鋳造品の現地生産も始まり、当初計画に沿って進行しているものの、未だ先行投資段階であります。タイの景気低迷も回復しておらず、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は 17,780百万円（前年同期比 8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は 750百万円（前年同期比 28.3%減）となりました。

工機事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成26年4月から12月までの工作機械受注総額は 1兆1,785億円（前年同期比 34.8%増）となり、平成26年3月から10ヶ月連続して月間 1,200億円以上の受注高を継続しております。9月から11月は3ヶ月連続で 1,300億円以上の受注となり、さらに12月においては、1,400億円を超える受注と好調な状況で推移しております。

当事業におきましては、平成26年度期初から国内、海外ともに受注が増加し、安定した受注を維持しております。海外では、IT関連の受注が継続しており第3四半期の受注も好調に推移しました。

このような状況のなか、前期より引き続き「Customized by kitagawa」をテーマに、お客様の要求に応じた個別対応品に積極的に取り組み、事業規模の拡大に努め、カスタマイズ商品の受注を伸ばすことが出来ました。特に海外で積極的にプレゼンテーションを実施したことで、多くの引合い案件、受注を頂くことが出来ました。また、商品価値提供のプロセス改善を目指し当社初のソフトVEを実施し、事業規模拡大に伴う業務の効率化を進め、収益性の向上に取り組み、当事業の主力商品の競争力を向上させ安定した販売が行える体制を構築してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は 8,382百万円（前年同期比 42.1%増）、セグメント利益（営業利益）は 1,819百万円（前年同期比 161.4%増）となりました。

産業機械事業

国内建設、土木業界は、概ね好調に推移してまいりました。首都圏では従前から再開発事業が続いておりますが、東京オリンピック開催決定により、その規模が拡大しております。震災復興工事に停滞が見られ始めましたが、全国的にはインフラの老朽化に伴う補修工事も行われ始めており、当面は安定的な仕事量の確保が見込まれております。一方で、技能者の不足や人件費、資材の高騰といった弊害も継続しており、業界全体を通じて障害になっております。

当事業におきましては、市場の追い風を受け、売上・受注ともに拡大しました。また関連業界の設備投資意欲は高い状況が続いており、今後もこうした傾向が続くものと思われまます。

このような状況のなか、コンクリートプラント関連は改造工事に加え、建て替え需要も高水準となりました。荷役機械関連では、再開発事業の拡大により、大型・小型ともにクライミングクレーンの不足が見込まれ、国内最大級のクライミングクレーンを開発するなど市場ニーズの取り込み、業界での存在感を高めた結果、受注が増加しております。環境関連機器においては、バイオマス業界での認知度向上を推進するとともに、景気回復に伴い、副産物や産業廃棄物を対象にアプローチを強化しております。特機関連では、木工業界の復調に伴い、今まで引合いの少なかったライトマシニングセンタの受注が増加しました。自走式立体駐車場では受注条件の改善、受注後も収益改善のためにコストダウンの徹底を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 12,330百万円（前年同期比 30.5%増）、セグメント利益（営業利益）は 1,649百万円（前年同期比 35.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の増加により、前連結会計年度末に比べて 5,095百万円増加し、64,930百万円となりました。

負債は、仕入債務及び借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べて 3,217百万円増加し、38,237百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少がありましたが、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて 1,877百万円増加し、26,693百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 26,365百万円となり、自己資本比率は 40.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期決算発表時に開示した業績予想より、売上高が増加することと、更なる円安の進行により外貨建債権の為替評価差益が見込まれるため、下記の通り通期業績予想を修正いたします。なお、期末における為替レートは1米ドル 118.00円、1タイバーツ 3.61円を想定しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	49,200	2,600	3,500	2,000
今回発表予想(B)	51,000	2,800	4,300	2,500
増減額(B-A)	1,800	200	800	500
増減率(%)	3.7	7.7	22.9	25.0
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	44,418	1,612	2,164	1,434

(配当予想)

通期連結業績予想の修正を踏まえ、期末配当予想を 3.0円から 1.0円増配し、4.0円に修正いたしました。

業績予想の修正及び配当予想の詳細は、本日発表の「営業外収益（為替差益）の計上及び業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が36百万円減少(投資その他の資産に含めて表示)し、退職給付に係る負債が14百万円増加し、利益剰余金が32百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,371	6,818
受取手形及び売掛金	14,716	18,137
商品及び製品	3,341	3,309
仕掛品	2,635	3,125
原材料及び貯蔵品	1,472	1,597
その他	1,628	1,320
貸倒引当金	△19	△61
流動資産合計	30,146	34,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,422	5,572
機械装置及び運搬具（純額）	12,070	13,886
その他（純額）	7,064	5,360
有形固定資産合計	24,558	24,819
無形固定資産	443	435
投資その他の資産	4,686	5,428
固定資産合計	29,688	30,683
資産合計	59,835	64,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,469	9,619
短期借入金	4,157	3,725
1年内返済予定の長期借入金	3,579	4,205
未払法人税等	532	1,015
賞与引当金	501	239
その他	2,908	3,235
流動負債合計	20,148	22,039
固定負債		
長期借入金	8,961	10,392
環境対策引当金	434	224
退職給付に係る負債	4,621	4,838
その他	854	741
固定負債合計	14,871	16,197
負債合計	35,019	38,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,089	5,089
利益剰余金	9,817	12,090
自己株式	△146	△149
株主資本合計	23,400	25,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880	1,257
為替換算調整勘定	897	△63
退職給付に係る調整累計額	△776	△498
その他の包括利益累計額合計	1,001	694
少数株主持分	413	328
純資産合計	24,815	26,693
負債純資産合計	59,835	64,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	31,775	38,493
売上原価	26,237	31,564
売上総利益	5,537	6,928
販売費及び一般管理費	4,243	4,511
営業利益	1,294	2,417
営業外収益		
受取利息	64	50
受取配当金	44	52
持分法による投資利益	52	70
為替差益	636	1,495
スクラップ売却益	114	111
その他	122	119
営業外収益合計	1,034	1,900
営業外費用		
支払利息	140	141
その他	25	55
営業外費用合計	166	196
経常利益	2,163	4,121
特別利益		
固定資産売却益	25	4
補助金収入	—	29
特別利益合計	25	34
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	32	46
特別損失合計	43	46
税金等調整前四半期純利益	2,145	4,109
法人税、住民税及び事業税	624	1,487
法人税等調整額	203	176
法人税等合計	827	1,663
少数株主損益調整前四半期純利益	1,317	2,445
少数株主損失(△)	△106	△99
四半期純利益	1,424	2,544

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,317	2,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	376
為替換算調整勘定	145	△947
退職給付に係る調整額	—	276
持分法適用会社に対する持分相当額	15	2
その他の包括利益合計	527	△292
四半期包括利益	1,845	2,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,885	2,237
少数株主に係る四半期包括利益	△39	△84

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,431	5,897	9,446	31,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	7	2	138
計	16,559	5,905	9,448	31,913
セグメント利益	1,046	696	1,217	2,960

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,960
全社費用(注)	△1,665
四半期連結損益計算書の営業利益	1,294

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工機 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	17,780	8,382	12,330	38,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	18	0	178
計	17,940	8,400	12,330	38,671
セグメント利益	750	1,819	1,649	4,218

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,218
全社費用(注)	△1,801
四半期連結損益計算書の営業利益	2,417

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。